

貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	18,427	流動負債	6,695
現金預金	7,382	支払手形	879
受取手形	2,071	工事未払金	1,515
完成工事未収入金	3,231	未払金	464
兼業事業未収入金	60	未払費用	124
有価証券	100	未払法人税等	150
未成工事支出金	5,291	未成工事受入金	3,048
材料貯蔵品	30	預り金	272
繰延税金資産	25	完成工事補償引当金	18
未収入金	233	工事損失引当金	13
その他	41	その他	212
貸倒引当金	△ 37	固定負債	905
固定資産	13,108	繰延税金負債	801
有形固定資産	2,865	退職給付引当金	97
建物	616	その他	7
構築物	83	負債合計	7,601
機械装置	270	<資本の部>	
車輛運搬具	19	資本金	1,000
工具器具・備品	11	資本剰余金	2,121
土地	1,861	資本準備金	2,121
建設仮勘定	5	その他資本剰余金	0
無形固定資産	14	自己株式処分差益	0
投資その他の資産	10,230	利益剰余金	19,478
投資有価証券	9,801	利益準備金	250
出資金	44	任意積立金	18,200
長期貸付金	298	退職給与積立金	500
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	61	別途積立金	17,700
保険積立金	236	当期末処分利益	1,028
その他	18	株式等評価差額金	1,495
貸倒引当金	△ 229	自己株式	△ 160
資産合計	31,535	資本合計	23,935
		負債及び資本合計	31,535

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によって おります。
	子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっ ております。ただし、子会社株 式は保有しておりません。
	そ の 他 有 価 証 券	
	時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）によって おります。
	時価のないもの	移動平均法による原価法によっ ております。
た な 卸 資 産	未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法によってお ります。
	材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法によっ ております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建 物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は建物7～50年、機械装置5～10年であ ります。
無 形 固 定 資 産	定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実 績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
工 事 損 失 引 当 金	当期末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるもの について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上 しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規 定する引当金であります。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債 務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとし ております。

- (4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
- (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,934百万円
3. 担保に供している資産（現金預金） 200百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
- 受取手形 110百万円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は1,495百万円であります。
6. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年 1月 1日から)
(平成17年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	25,583	
兼業事業売上高	483	26,066
売上原価		
完成工事原価	24,308	
兼業事業売上原価	409	24,716
売上総利益		
完成工事総利益	1,276	
兼業事業総利益	74	1,350
販売費及び一般管理費		855
営業利益		495
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	128	
雑収入	136	264
営業外費用		
支払利息	1	
貸倒引当金繰入	70	
雑経常支出	5	75
経常利益		683
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	110	
貸倒引当金戻入益	57	
その他	9	176
特別損失		
保険解約損	2	
その他	1	4
税引前当期純利益		856
法人税、住民税及び事業税	344	
法人税等調整額	25	369
当期純利益		486
前期繰越利益		542
当期未処分利益		1,028

(注) 1. 1株当たり当期純利益 21円95銭
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。